

2021(令和3)年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://www.ngu.jp/>

(2) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

(3) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校設立認可
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設立認可
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設(翌年、さかえサテライトとして近隣に移転) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)
2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組(入学定員125名) 外国語学部国際文化協力学科設置(入学定員50名)

2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置(入学定員120名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置(入学定員80名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員50名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更(入学定員200名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更(入学定員100名) 外国語学部英米語学科定員変更(入学定員140名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員3名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称変更 変更(入学定員100名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置(入学定員5名)
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置(入学定員100名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置(入学定員80名)
2011(平成23)年3月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程廃止
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員120名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更(入学定員150名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置(入学定員150名) 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員20名)
2014(平成26)年10月	大学創立50周年
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科改組 現代社会学部現代社会学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科改組 国際文化学部国際文化学科設置(入学定員100名) 国際文化学部国際協力学科設置(入学定員50名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置(入学定員50名) 経済学部経済学科定員変更(入学定員250名)
2018(平成30)年3月	健康センター(クリニック)廃止
2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更(入学定員165名) 商学部経営情報学科定員変更(入学定員95名) 大学院丸の内サテライト開設(さかえサテライト移転)
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほう開設(I期・GLOBAL LINKS開設)
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほう開設(II期・R-LABO開設) リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止
2020(令和2)年5月	外国語学部中国コミュニケーション学科廃止
2021(令和3)年4月	国際文化学部国際協力学科募集停止 国際文化学部国際文化学科定員変更(入学定員150名)

2021(令和3)年4月 スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員130名)
 スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科定員変更(入学定員40名)

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2021(令和3)年5月1日現在(単位:名)

設置する学校・学部・学科等	課 程	入学定員	収容定員	入学者	学生数	
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科	250	1,000	283	1,111	
	現代社会学部 現代社会学科	150	600	160	640	
	商学部 商学科	200	800	210	837	
	経営情報学科	95	380	104	424	
	法学部 法学科	165	660	186	712	
	外国語学部 英米語学科	140	560	120	579	
	国際文化学部 国際文化学科	150	450	122	448	
	国際協力学科	—	150	—	154	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	130	490	138	543	
	こどもスポーツ教育学科	40	190	21	143	
	リハビリテーション学部 理学療法学科	80	320	84	325	
	計		1,400	5,600	1,428	5,916
	留学生別科		30	30	0	0
	計		30	30	0	0
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	0	9
	経営政策専攻	博士前期課程	20	40	19	45
	同	博士後期課程	5	15	4	10
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	1	2
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	4	11
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	23	49
	同	博士後期課程	3	9	1	7
	計		67	142	52	133
	合 計		1,497	5,772	1,480	6,049

(5) 収容定員充足率

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学 部	109.7	109.5	110.0	107.7	105.6
大学院	80.9	83.1	91.5	88.7	93.7

(6) 役員概要 (定員 理事 15 名、監事 2 名)

2021 (令和 3) 年 5 月 1 日現在

区 分		氏 名	現職等	理事就任日
理事長	常勤	因田 義男	元名古屋市副市長	平成 30 年 8 月
常任理事	常勤	赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
常任理事	常勤	山田 隆	学校法人名古屋学院大学事務局長	令和 2 年 4 月
常任理事	非常勤	柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 24 年 8 月
常任理事	非常勤	草野 勝彦	弁護士 草野勝彦法律事務所代表	平成 21 年 8 月
常任理事	常勤	持田 辰郎	名古屋学院大学法学部教授	平成 18 年 8 月
常任理事	常勤	木船 久雄	名古屋学院大学経済学部教授	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	丹羽 太一	前学校法人名古屋学院理事長	平成 27 年 8 月
理事	非常勤	片桐 正博	元愛知県副知事	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	大島 正	(株)中日新聞社常任監査役	令和 2 年 7 月
理事	非常勤	笠井 雅直	名古屋学院大学現代社会学部長	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	秋重 泉	イトンカレッジ日本事務所副代表、元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	葛井 義憲	名古屋学院大学名誉教授	平成 21 年 8 月
理事	非常勤	小川 博司	藤和ライト工業(株)代表取締役社長	平成 21 年 8 月
理事	非常勤	高橋 公生	学校法人名古屋学院大学事務局次長	令和 3 年 4 月
常勤監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長 兼 管理課長 前学校法人名古屋学院大学監査室長	平成 30 年 8 月
監事	非常勤	伊藤 彰	社会福祉法人サン・ビジョン顧問 元名古屋市教育長	令和 2 年 5 月

(役員損害賠償責任限定契約の内容の概要)

理事(理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教職員でない者に限る。)又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(7) 評議員の概要 (定員 31 名)

2021 (令和 3) 年 5 月 1 日現在

氏名	現職等	就任日
赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
市川 新剛	名古屋学院大学外国語学部教授	平成 30 年 7 月
笠井 雅直	名古屋学院大学現代社会学部長	平成 27 年 7 月
近藤 泉	名古屋学院大学国際文化学部教授	平成 30 年 7 月
酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	平成 30 年 7 月
佐々木 健吾	名古屋学院大学経済学部准教授	平成 30 年 7 月
高木 直人	名古屋学院大学商学部教授	平成 30 年 7 月
土肥 靖明	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	平成 30 年 7 月
中村 昌美	名古屋学院大学法学部教授	平成 30 年 7 月
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月
伊深 大示	学校法人名古屋学院大学職員	平成 24 年 7 月
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
小竹 佑典	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
前川 勉	学校法人名古屋学院大学職員	平成 24 年 7 月
安藤 恵二	(有)ケイウォーク代表取締役	平成 24 年 7 月
伊藤 富裕	(株)ドーマンアイ代表取締役	平成 27 年 7 月
佐々木 伸之	(株)太田廣常務取締役	平成 30 年 7 月
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月
藪下 靖浩	(有)五十嵐印刷社代表取締役社長	平成 21 年 7 月
脇田 芳徳	愛知エリア土地開発(有)代表取締役	平成 27 年 7 月
秋重 泉	イートンカレッジ日本事務所副代表、 元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 27 年 7 月
大島 信二	敬愛同窓会事務局長	平成 27 年 7 月
小林 喜男	小林会計事務所所長	平成 27 年 7 月
水野 久	元名古屋中学校、名古屋高等学校教頭	平成 30 年 7 月
伊藤 保徳	瀬戸市長	平成 15 年 7 月
杉戸 清高	(株)井高 部長	平成 27 年 7 月
立花 宏之	(株)トーエネック専務執行役員営業本部副本部長	平成 30 年 7 月
塚本 久	愛知県議会議員	平成 3 年 7 月
中谷 務	名古屋国際会議場館長	平成 30 年 7 月
村山 盛芳	日本基督教団南山教会主任担任教師	平成 30 年 7 月
横井 慶雄	ヨコイピーナッツ(株)相談役	平成 21 年 7 月

(8) 教職員の概要

2021（令和3）年5月1日現在

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	174名	52.2歳
	非 常 勤	190名	52.9歳
	特任、客員	10名	62.2歳
職 員	専 任	104名	41.1歳
	非 常 勤	0名	—

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

3つの方針については、以下のとおりである。

1) 「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部及び学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要なとされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然などに関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力などの技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

2) 「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)

本学は、「卒業の認定に関する方針」で掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系性、各授業科目との対応関係については、各学科のカリキュラム・マップなどで明示している。

教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》及び各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修で必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目などを履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーションなどを通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学など、キャンパス外での学修機会を用意する。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点及び試験などの総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。
とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果として GPA のほか、卒業研究や論文などで達成度を評価する。

3) 「入学者の受け入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)

求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
 - 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
 - 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者
- これらの実現に向けて遅しく行動していこうとする学生を求めている。

入学時まで身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学校内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

本学は、大学入学時まで培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲などを、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2014年度に策定した中長期計画「Look Forward 2014-2023」のミッションを実現するため、①建学の精神 ②教育の質保証 ③学生生活 ④研究 ⑤社会貢献 ⑥入試・広報 ⑦組織運営の各方針に係るアクションプランを実行している。2020年1月に日本国内で確認された新型コロナウイルス感染症は、依然として収束の見通しが立たない状況であるが、アクションプランを定期的に点検し、達成度合を確認した結果、9割近くが「大きな成果があった」又は「計画のとおり実行」という状況となった。2021年度の事業計画の進捗・達成状況は、以下のとおりである。

なお、社会構造の変化や価値観の多様化に伴って大学を取り巻く環境が大きく変革する中、社会からの要請に応えることのできる大学として教育・研究・社会貢献の充実を図るとともに、安定的かつ健全な運営体制を確立するため、新たに本学の目指すべき方向性を示した第Ⅱ期中長期計画の策定を進めているところである。

①建学の精神

（「敬神愛人」の浸透と実践）

- 1) 宗教部委員や日本基督教団牧師等によるチャペルアワー及びクライン博士に関する宗教講演会を開催し、学生及び教職員を中心に建学の精神の浸透に努めた。年度の後半には、聖書研究会、聖歌隊、トーンチャイムなど学生による活動が活発化した。
- 2) 大学創立記念礼拝について、小林甲一現代社会学部教授による「初代学長福田敬太郎先生の生涯と「幽玄啓明」－目標を目指して一心に走る－」、高見伊三男宗教部長による「幽玄啓明とは」と題して開催した。
- 3) 教職員宗教研修会について、ロバート・キサラ南山大学学長による「キリスト教主義大学の今日的課題－対話の学校になること」と題して開催した。
- 4) クリスマス礼拝について、アドヴェントの開始に合わせてクリスマスツリーの点灯式を開催、和田芳子日本基督教団東海教会牧師（名古屋キャンパス）、黒柳志仁国際文化学部准教授（瀬戸キャンパス）の奨励とチャペルコンサート（瀬戸キャンパス）を開催した。

②教育の質保証

（質保証に向けた教育体制の構築） ※認証評価事項

- 1) 学部のディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握するため、「卒業論文梗概＋評価集」や学位分野に応じたポートフォリオ等による評価指標を定め、2022年度から運用を開始する。
- 2) 大学院のディプロマ・ポリシーに照らした学修成果の動向を分析するため、学位プログラム修了者に対する調査票を作成し、2021年度から運用を開始した。
- 3) 内部質保証の体制を確立するため、全学点検評価委員会を廃止し、教育・研究の質保証を推進する責任母体を教学改革推進会議に一本化し、その下に教学に関する情報の収集・分析を担う教学IR委員会を置き、内部質保証システムの再構築を行った。
- 4) 大学院の経済経営研究科及び外国語学研究科の各専攻並びに通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士後期課程の定員の変更について、学則を改正して文部科学省に届出を行った。

（エンrollment・マネジメントの視点に立った学修支援）

- 1) 学生一人ひとりが専門分野について計画的、意欲的に取り組めるように、高校との学びの仕組みの違いやキャリア形成をガイダンスで丁寧に説明し、大学生活への円滑な接続を図った。
- 2) キャリアデザイン科目を安定的に運営するとともに就職活動の一助となるようeラーニング教材（NGUドリル）の利用を促進した。NGUドリルの利用率は、就職ガイダンスや講義内で学生たちに積極的に働きかけたことで目標としていた70%を超える状況となった。

- 3) 就職状況について、早期からのキャリア教育の重要性を意識し、年度初めのガイダンスや就職対策講座への参加を呼びかけた結果、2021年度卒業者に対する就職決定率（就職者数／（卒業者数－大学院進学者数））88.3%（昨年度 88.5%）、就職希望者に対する就職決定率 98.8%（昨年度 96.7%）と高い水準を維持した。
- 4) 公務員志望者について、導入段階として基礎知識が得られる資格（宅地建物取引士等）の受験を促し、個別面談を強化して取り組んだ結果、公務員就職者 48 名（昨年度 51 名）となった。新型コロナウイルスの感染拡大によって、公務員講座がオンデマンド方式に切り替わったことで、モチベーションの維持が課題となっている。
- 5) 公務員（行政職）の合格に向けた支援体制を強化（学習プログラムの見直し、相談員の常駐、受講料補助、学習環境の整備）し、2022年度から運用を開始する。
- 6) 教員志望者について、個別指導・面接指導を強化して取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の拡大で予定していたインターンシップやボランティアの受入れが中止、また教職関連就職希望者の減少もあって教員就職者（非常勤等含む）27 名（昨年度 37 名）に減少した。
- 7) 第 57 回理学療法士国家試験の合格状況について、受験者 82 名（うち既卒 7 名）、合格者 67 名（うち既卒 4 名）、合格率（新卒）は全国平均 88.1%に対して本学は 84.0%であった。追い込み時期が緊急事態宣言と重なったことで本学の特徴であるグループ学習ができない状況下であったが、高い合格率で推移している。

（グローバル人材育成の強化）

- 1) 海外派遣事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して海外留学の代替プログラムをオンラインで実施（3 名）するとともに〈たいほう〉Global Links で英会話プログラム、留学対策講座等の教育プログラムを実施した。また、ワクチン接種が広まった夏以降から長期留学（21 名）・中期留学（8 名）の派遣プログラムも実施した。
- 2) 海外協定校との学術交流について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて交流活動が停滞しており実現が困難であった。2022 年度には、既存協定校との交流再開と新規協定校の開拓を計画している。
- 3) 外国人留学生受入れ事業の中心となる留学生別科について、新型コロナウイルスの影響から新たな受け入れはできなかったが、海外協定校の希望者を対象としたオンライン日本語準備コース（4 大学 15 名参加）を昨年度に引き続いて開講した。2022 年度春学期に向けて、留学生別科に 7 名を受け入れる。
- 4) 地域社会に向けた国際化プログラムについて、国際センターと社会連携センターで持続可能な開発目標（SDGs）プログラムに関する新規企画を展開し、連携協定を結ぶ高校の「総合的な探究の時間」に講師を派遣する等の実績を残した。また、社会連携センターでは、地域連携活動をする学生サポーター組織が発足し、学生たちが自ら活動内容を考え、運営する取り組みを進めた。

（主体的な学びを支える教学環境の整備）

- 1) 新型コロナウイルス感染症の影響で対面授業が制限される中、大学教育の継続性について、本学独自の CCS（キャンパスコミュニケーションサービス）や Teams を活用したオンライン授業を取り入れ、教育の機会を提供した。
- 2) キャンパスでの学びの機会について、学生及び教職員の感染対策を講じた上で、2021 年 11 月からすべての学部で対面授業を実施した。新型コロナウイルス感染症の対策として 3 つの密（密閉、密集、密接）を避けて受講できるよう、2 グループに分けた隔週対面授業、授業数を増加させて履修者数の制限、授業配信用カメラによる分散授業に取り組んだ。カメラ設備のある教室は、名古屋 16 教室、瀬戸 2 教室となった。

- 3) 大学院機能の名古屋キャンパス移転及び瀬戸キャンパス将来構想に伴って、各キャンパスの図書資料のレイアウトを変更し、学生の利用環境に即した図書サービスの安定的な運用に努めた。
- 4) 図書館の電子書籍導入について、学生配布パソコンによる図書サービスの利便性向上や新型コロナウイルス感染症の影響による登校制限への対応のため、年間図書購入費の一部を電子書籍に充て、長期的（2030年）には割合を高めていくこととした。

（特色ある学部教育の推進）

- 1) 学部の教育内容や専門分野で活躍する外部講師による講演会や研修会、また卒業研究の発表を通じて、学生の学修への動機付けや教育効果を高めることに取り組んだ。
- 2) 学生と教員が交流し、学修支援の場となることを目指して2019年度に整備した名古屋キャンパス「学びの拠点」の利用について、新型コロナウイルス感染症の拡大で積極的な活動は困難であったので継続的な課題として取り組んでいく。

③学生生活

（活気に満ちたキャンパスライフの実現）

- 1) 学生の学修への意欲向上や成果に応えるため、学業成績の優秀な学生に対する給付型奨学金制度（15万円/人、120名分）を新設した。2022年度から運用を開始する。
- 2) 新型コロナウイルス感染症の拡大で、経済的に困窮する学生に対して大学及び近隣住民による食料品等の無償配布（約2,000名分）を実施した。また、公的援助制度など家計が困窮している学生への財政支援を継続して取り組んだ。
- 3) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種（大学拠点接種）を学生及び教職員を対象に〈たいほう〉を会場として実施（1回目9月6日から9月12日、2回目10月4日から10月10日、約1,500名）した。
- 4) 名古屋キャンパス保健センターについて、看護師の複数名体制により、〈しろとり〉〈たいほう〉〈ひびの〉における学生及び教職員の急病や健康相談への安定的な対応が可能となった。
- 5) 学生相談体制について、コロナ禍における人間関係の構築に関する不安の解消に対応するため、臨床心理士によるオンライン面談を可能とした。また、修学支援マニュアルを更新し、教職員が連携して適切な学生支援体制を構築する一助とした。将来に向けて、障がい者のピアサポート体制の整備が課題となっている。
- 6) 新型コロナウイルス感染症から学生及び教職員の安全を確保するため、教室や学生食堂の座席の間引き、アクリルパネル板の設置、アルコール消毒液及び検温カメラの設置を徹底するとともに昼食時には注意喚起の校内放送を学生自治会と協働して実施した。
- 7) 学生食堂の学生満足度向上のため、既存の運営業者との情報交換を進めると同時に、新規業者の開拓、コンビニ自販機の導入や冷凍自販機など多岐に渡る調査を実施した。2022年度から食育、学生負担の抑制、コロナ対策のため、〈しろとり〉及び瀬戸キャンパスで大学補助による弁当又はランチの提供（数量限定）を開始する。
- 8) 正課外活動について、新型コロナウイルス感染症の影響で学生自治会、クラブ・サークルの活動が低調であるため、学生代表者との定期的な連絡会を開催するなど活動の底上げをすることが課題となっている。
- 9) 2021年8月開催の東京2020パラリンピックに陸上競技部の大島健吾君（法学部）が出場した。ユニバーサルリレーで銅メダルを獲得、男子200m（T64クラス）で自己ベストを更新するなどの記録を残した。

④研究

(環境の整備と研究活動の活性化)

- 1) 2017 年度に開始した研究助成制度について、応募件数は 19 件（新規 10 件、継続 9 件）あり、安定的に推移（2020 年度 17 件、2019 年度 18 件）している。取扱要領を見直すなど今後の応募件数の増加に向けて改善を行った。
- 2) 2021 年度科学研究費について、新規採択は 5 件（昨年度 6 件）、継続分を含めて 22 件（昨年度 21 件）であった。科研費応募勉強会の動画配信や科学研究費申請レビューシステムの導入により申請者の採択率の向上に取り組んだ。
- 3) 研究活動におけるコンプライアンス研修会について、昨年度に引き続いて動画視聴方式とし、目標としていた受講率 100%を達成した。
- 4) 研究倫理教育について、研究活動に従事する者を対象に実施し、目標としていた受講率 100%を達成した。

⑤社会貢献

(協働と共創による地域・社会連携の推進)

- 1) 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」（2020 年度終了）の継続事業に取り組み、外部関係者への成果報告を積極的に取り組み、広く社会に公開した。
- 2) 社会連携センター、国際センター、入学センターが連携して初等中等教育の「総合的な探究の時間」に対応するプログラムを企画した。2022 年度から熱田高校、栄徳高校、桜丘高校で実施する。
- 3) 地域の課題解決と新しい価値創出の実践的な教育研究活動の場とするため、名古屋市と確認書を締結して 2022 年度から名古屋市営住宅神戸荘を学生の活動拠点として団地コミュニティの活性化に取り組む。
- 4) 持続可能な開発目標（SDGs）をキーワードとした市民向け講座を企画し、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、自宅で受講できるようオンライン方式で開催した。

⑥入試・広報

(入学者の適切かつ安定的な確保)

- 1) 高大接続改革に伴う 2022 年度からの高校の新学習指導要領に対応した入学者選抜の実施について、ワーキンググループを設置し、作問の検討とスケジュールを共有した。
- 2) 学部の 2022 年度入試は、志願者総数 10,810 名で目標（14,000 名）の達成はできなかったが、昨年度よりも志願者実数を増やすとともに、入学者 1,580 名（入学定員比 1.13 倍）を確保した。
- 3) 大学院の 2022 年度入試は、大学院機能の名古屋キャンパス移転への広報を行い、入学定員変更による適切な入試実施を進め、志願者 58 名を集め、入学者 39 名（定員 39 名、入学定員比 1.00 倍）を確保した。

(本学の強みを際立たせるブランド力の向上)

- 1) 国際化教育・社会連携教育の取組及び学生たちの活動を中心とする交通広告（地下鉄ラッピング、主要駅ポスター）、WEB 広告などを展開し、ブランド力の向上に努めた。また、オープンキャンパス及び入試の時期には、テレビ CM にテロップを挿入するなど志願者増に向けて広報を実施した。

⑦組織運営

(教職員の能力開発と組織力向上)

- 1) 新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた新制度による人事考課を実施した。中長期計画のアクションプランや部署固有の取組みに沿ったかたちで、職員一人ひとりのモチベーションが高められるよう制度の安定的な運用に努めた。
- 2) 教育・研究活動表彰について、「優秀教育活動賞」2組6名、「優秀研究活動賞」2名を表彰した。この表彰制度の全学的な認知度と教員のモチベーションを高めるため、式典をFD・SD研修会の場とする従来の取組に加え、大学ホームページに専用ページを作成し、表彰者や取組事例を内外に公表する仕組みとした。
- 3) FD・SD研修について、教員及び職員の共通課題に基づく内容とするため、学修成果の可視化や高大連携などに関する本学の取組をテーマとして実施した。
- 4) SD研修について、課長補佐を対象にコミュニケーションに関する研修、課長以上の役職者を対象にハラスメントに関する研修を実施した。

(将来に向けた体制の整備と改革)

- 1) 瀬戸キャンパス将来構想で示された施設の集約化について、現実的な再計画案として取りまとめ、学内調整の上、リノベーション工事に着手した。2022年度に本格的な工事を実施し、2023年度から運用を開始する。
- 2) 瀬戸キャンパスのリノベーション工事に関連して、運動施設以外にスポーツ健康学部の特色や魅力を増すキャンパスとするため、動作解析装置を配置した実習室や地域連携活動など多目的に活用できる教室の整備を計画している。
- 3) 名古屋キャンパス建物の機能維持のため、曙館・泉館の空調更新を機器系統や大学運営上の合理性から複数年契約として工事を実施(3年計画の1年目)している。省エネルギーをより促進するため、高効率の空調機器を選定した。
- 4) 大学院丸の内サテライトを廃止し、名古屋キャンパスを大学院機能の拠点とする移転計画を策定した。2022年度から運用を開始する。
- 5) 社会の要請に応える大学としての機能をより強化するため、学部改組検討委員会を設置し、商学部、外国語学部、国際文化学部及びスポーツ健康学部の諸状況を分析し、学部改組等の各学部の方向性を確認した。
- 6) 法人ガバナンスの強化のため、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況を点検し、全ての「基本原則」「遵守原則」を「遵守」していることを確認、公表した。
- 7) 教学ガバナンスの強化のため、副学長を置き、高大接続を中心とした連携教育共創事業を積極的に進めた。また、学生が成長実感できるよう学部教育の評価法を取りまとめるとともに、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度をベースとした文理融合型の学部教育の検討を深めた。
- 8) 危機管理体制の強化と対処の円滑化に取り組むため、新たに設置した危機管理室を中心に学内外の危機管理の情報収集、備蓄品の在庫状況や規程等の整備を進めた。
- 9) 2024年に大学創立60周年を迎えるため、大学創立60周年事業検討委員会を設置し、周年事業の在り方、事業内容の方向性を確認した。10年ごとの節目には、関連行事に合わせた式典等の実施、周年ロゴマークの制作や期間を区切った年史の編纂などを決定した。

(持続的・安定的な経営基盤の確立)

- 1) 経営基盤を確立するため、入学定員1.0倍でも運営可能な財政とする予算編成方針を定め、資金計画では将来に必要な積立金を新たに増加させた上で翌年度繰越支払資金42億円を確保し、事業計画では基本金組入前当年度収支差額5億円(事業活動収支差額比率7%)とする当初予

算を編成した。

- 2) 外部資金の充実について、収容定員に対する学生数の割合や教育研究経費の割合が改善して経常費補助金が前年度比 1 割増となった。また、事業会社（株式会社 NGU プラッツ、2020 年 10 月設立）からは、コロナ禍の影響により事業活動が十分に進められない場面もあったが、700 万円の寄付を受けた。
- 3) 文部科学省の私立大学改革総合支援事業について、タイプ 3「地域社会への貢献」に申請し、採択された。

(3) 教員組織、教員の数について

1) 専任教員数

2021（令和3）年5月1日現在（単位：名）

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	10	9	5	0	0	24
	女	1	1	1	0	0	3
	計	11	10	6	0	0	27
現代社会	男	7	6	1	0	0	14
	女	1	3	1	0	0	5
	計	8	9	2	0	0	19
商	男	19	4	2	0	0	25
	女	3	2	5	0	0	10
	計	22	6	7	0	0	35
法	男	8	6	1	0	0	15
	女	1	0	0	0	0	1
	計	9	6	1	0	0	16
外国語	男	6	2	2	0	0	10
	女	2	1	2	0	0	5
	計	8	3	4	0	0	15
国際文化	男	7	8	0	0	0	15
	女	3	1	1	0	0	5
	計	10	9	1	0	0	20
スポーツ健康	男	12	5	2	0	0	19
	女	1	4	2	0	0	7
	計	13	9	4	0	0	26
リハビリテーション	男	8	3	1	0	0	12
	女	1	2	0	0	0	3
	計	9	5	1	0	0	15
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	1
計	男	77	43	15	0	0	135
	女	13	14	12	0	0	39
	計	90	57	27	0	0	174

(4) 2022年度入学試験状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科/専攻	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)	
経済	経済	2,699	321	1,193	158	322	35	
現代社会	現代社会	1,381	421	862	314	178	74	
商	商	1,226	381	597	198	234	64	
	経営情報	792	113	251	47	112	26	
法	法	1,680	346	795	186	200	52	
外国語	英米語	818	397	627	297	141	71	
国際文化	国際文化	グローバル文化	496	278	405	234	79	41
		国際日本学	150	64	117	57	23	7
		国際協力・共生	197	101	152	82	32	13
スポーツ健康	スポーツ健康	509	75	394	62	152	17	
	こどもスポーツ教育	110	39	88	33	22	11	
リハビリテーション	理学療法	752	299	202	99	85	41	
計		10,810	2,835	5,683	1,767	1,580	452	

※国際文化学部国際文化学科は、2022年度入試から3専攻化して学生募集を開始した。

2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	2	2	2
	経営政策	博士前期	19	18	12
外国語学	英語学	修士	0	0	0
	英語学 (通信課程)	博士前期	23	14	14
	国際文化協力	修士	6	6	6
計			50	40	34

3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	4	4	4
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	4	1	1
計			8	5	5

(5) 授業料、入学金等大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科
現代社会学部 現代社会学科
商学部 商学科 経営情報学科
法学部 法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	340,000	340,000	680,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		778,500	490,000	1,268,500

外国語学部 英米語学科
国際文化学部 国際文化学科・国際協力学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	415,000	415,000	830,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		853,500	565,000	1,418,500

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科・こどもスポーツ教育学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	405,000	405,000	810,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		843,500	555,000	1,398,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	435,000	435,000	870,000
	施設設備費	185,000	185,000	370,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,058,500	770,000	1,828,500

2) 大学院

経済経営研究科 経済学専攻・経営政策専攻

外国語学研究科 英語学専攻・国際文化協力専攻

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	370,000	370,000	740,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		570,000	375,000	945,000

外国語学研究科 英語学専攻（通信教育課程）

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	270,000	270,000	540,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		470,000	275,000	745,000

(6) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 新型コロナウイルス感染症対策

2021年度も新型コロナウイルス感染症対策本部の下、その時々での感染状況に応じて、大学としての当面の対応方針（第28版まで更新）を定め、感染予防対策、感染者情報の収集、正課活動及び正課外活動の実施方法などを判断してきた。2021年9月と10月には、文部科学省及び厚生労働省に申請・手続の上、大学拠点接種を実施し、約1,500人の学生及び教職員を中心にワクチン接種の機会を提供した。引き続き、学内各所に検温モニター、消毒液、アクリル遮蔽板などを設置するとともに、マスク・フェイスシールドの確保、清掃時に館内の消毒を実施するなどして、安心・安全な学修環境の維持に努めた。

2) 「建学の精神」に基づく人材育成

キリスト教主義大学である本学は、式典、キリスト教授業、キリスト教センター等での活動を通じて、建学の精神「敬神愛人」の理解が学生に深まり、その精神を生かしていけるように取り組んでいる。礼拝の中心となるチャペルアワーは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて当初は動画配信であったが、対面授業の全面開始と共に広い会場での礼拝を再開した。新たに学内に設置されたサイネージでの聖句掲出、クリスマス献金による社会福祉団体への寄付などを始め、学生が福音にふれる機会を増やしている。

3) 学生生活

学生サポートセンターでは、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう支援している。具体的には、課外活動、奨学金、イベントの企画運営、学生生活の各種相談を実施している。

新型コロナウイルス感染症により経済的に困窮している学生に対し、国の修学支援新制度、学費納付の特別措置や奨学金給付などの支援を継続して実施している。課外活動についても、新型コロナウイルス感染症対策本部と連携して学生の安全と安心が確保されることを前提に活動の可否を判断した。

また、学内奨学金制度の新たな制度として成績優秀者奨学金制度を制定した。2022年度から運用を開始することとし、学生支援の拡充を行った。

4) 保健・学生相談

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っている。学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。

新型コロナウイルス感染症への予防措置として、Teams や電話による非対面での面談を継続するとともに、可能な限り対面での面談を再開し、学生のニーズに合った必要なサポートを行った。

5) 障がい者支援

障がいを持つ学生への支援に関する指針を定め、全学的な体制の下、学生相談室と連携し、学生の状況に応じた対応を実施している。また、施設面では、名古屋及び瀬戸の両キャンパスにおいてバリアフリー化の整備がなされている。車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者向けになっている。障がい学生に対する初動についてのリーフレット作成・配布や修学支援報告書の早期発行により、全教職員に対しての意識を高めた。

6) 教育活動

クラスアドバイザー制度を整備し、学生指導だけでなく修学指導を行っている。すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。

全員配付のノートパソコン、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の CCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意し、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

新型コロナウイルス感染症対策として、CCS の仕組みや電子メールを使うことで、オンライン授業の課題提出を含め、大学に登校できなくても各種申請や相談ができる体制とした。その一方で、少しでも学内で授業が受けられるよう、学生数の多い名古屋キャンパス所属の文系 6 学部の学生を 3 学部ずつに分けての隔週対面授業、授業数を増加させて履修者数を通常の 50%～80%に制限、授業配信カメラによる分散授業を実施した。

7) キャリア形成

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を 1 年次から実施している。内容は、①授業による支援（1 年次からキャリアデザイン科目の履修、資格取得プログラムによる単位認定など）、②キャリアセンターによる支援（各種就職ガイダンス、企業説明会、個人面談の実施など）、③継続的な基礎学力支援（「NGU ドリル」本学ポータルサイトに組み込まれている e ラーニング教材の実施）による 3 つの支援で構成される。一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会を数多く設けているが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対策として、オンラインでの支援も並行して実施した。

8) 資格取得

キャリア形成支援の一環として、宅地建物取引士、秘書検定、日商簿記検定などの実践的な資格取得対策講座を開講している。また、公務員試験対策講座では、講座開講だけでなく、講座外で個人面談や面接指導を行うなど、資格取得や目標に向けてきめ細やかなキャリア支援を推進している。キャリア支援と同様に、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対策として、オンラインを活用した指導も実施した。

9) 教職課程

教員免許取得及び教員採用試験合格に向けて、年次に応じた支援を行っている。主な内容としては、①免許法と学内基準を満たすべく、履修状況のチェックと指導をすること、②教育実習、介護等体験、学校インターンシップなどの実習の実習先確保、事前事後指導、実習先との調整等を行うこと、③教員免許一括申請に必要な諸業務、④教員採用試験対策講座の開講と学習指導・面接指導を行うことである。教育実習と介護等体験においては、新型コロナウイルス感染症に翻弄された 2020 年度の経験を踏まえ、2021 年度は起こりうるケースをあらかじめ想定して、対応策の準備と実習に臨む学生への指導を行った。結果として、中止・短縮・延期などの事態に対して適切かつスムーズに対応することができている。

10) 国際交流

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ (i-Lounge) が中心となって支援している。

派遣事業においては、短期オンライン留学を単位認定化した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年度から2度の留学中止を経験した学生に対し、救済措置として4年次留学を認めた。これにより、コロナ禍においても、過去、全ての年度において、留学の機会が確保されたこととなる。

留学生受入れ事業については、国の水際対策措置緩和に伴い、2022年度春学期において留学生受入れの可能性が高まった。各省庁の最新情報の収集に努め、あらゆる状況を想定しつつ、的確に入国手続きを開始した。

11) 社会連携活動

社会連携センターでは、「大学と地域を円滑に繋ぐ」機能を持ち、地方公共団体・民間企業・地域団体等の窓口となっている。学生の「社会連携センターサポーター」制度が新たに発足し、90名の学生が地域貢献のための諸活動に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染拡大が続き、地域連携活動に必要な対面でのイベントは開催できなかったが、シティカレッジや公開講演会等をオンラインで代替開催した。今年度は、熱田区役所と協働で地域の魅力を発信できる「熱田ブランド+(プラス)」のサイトを充実させるとともに、高大連携事業も発展させ、愛知県立熱田高等学校との協定を締結し、高校での「探究学習」を中心とした授業に教員を派遣することにも力を注いでいる。

12) 図書・情報教育

学術情報センターでは、図書館をはじめ、グループで学べるスペース、パソコンを利用できるスペース、視聴覚資料を楽しむスペースなど、学生の学習スタイルに合わせた学びをサポートしている。また、授業動画配信の教育システムのサポートとして、オンデマンド配信する動画コンテンツを見やすい形に編集するなど良質なデジタルコンテンツの作成も行っている。

新型コロナウイルス感染症への対応として図書に関する非対面で可能な電子的サービスとして、オンラインレファレンス、電子図書館の利用を推進している。

13) 大学院

本学は、主に社会人を対象に通学制の大学院と通信制の大学院を運営している。学生の多くは職を持ち、忙しい中で学んでいる。リカレント教育の重要性が高まる中、学びやすい環境を提供することを主な支援として実施している。

税理士養成のコースや、通信制大学院における英語学のコースなど、特色のある教育が行われており、多様な学生のニーズに応じている。

新型コロナウイルス感染症対策としては、論文審査や、通信制大学院のスクーリングなどは、オンラインを併用しながら、細やかな対応を行っている。一方、演習が主体の普段の授業は、広い教室でソーシャルディスタンスを確保しながら、工夫をして対面授業を実施している。また、水際対策強化により入国ができていない留学生への支援も行っている。

(7) 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2021年度		2020年度 までの累計	卒業者数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	5	249	22,312	22,566
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	1	149	390	540
商	商	3	205	6,629	6,837
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	—	89	939	1,028
法	法	1	154	774	929
外国語	英米語	5	144	4,393	4,542
	中国コミュニケーション (中国語)	—	—	1,210	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化学部	国際文化	5	94	272	371
	国際協力	—	43	93	136
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	1	126	1,070	1,197
	こどもスポーツ教育	—	23	78	101
リハビリテーション	理学療法	—	75	469	544
計		21	1,351	51,326	52,698

2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2022年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	8	185	193
	経営政策	博士前期	15	777	792
外国語学	英語学	修士	0	73	73
	英語学 (通信課程)	修士	16	289	305
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	5	24	29
計			44	1,375	1,419

3) 博士後期課程学位授与者数

() 内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2022年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	0	33(5)	33(5)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	1	15	16
計			1	48(5)	49(5)

(8) 2021年度卒業後の状況（就職・進学など）について

学部/学科の就職状況は、以下のとおりである。

(単位:名)

学部/学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男	229	1	0	205	204	99.5	89.5
		女	25	0	0	21	21	100.0	84.0
	計	254	1	0	226	225	99.6	88.9	
現代社会	現代社会	男	118	1	0	109	107	98.2	91.5
		女	32	0	0	27	27	100.0	84.4
	計	150	1	0	136	134	98.5	89.9	
商	商	男	153	0	0	137	136	99.3	88.9
		女	55	1	0	52	52	100.0	96.3
		計	208	1	0	189	188	99.5	90.8
	経営情報	男	75	0	0	66	65	98.5	86.7
		女	14	0	0	13	12	92.3	85.7
		計	89	0	0	79	77	97.5	86.5
計	297	1	0	268	265	98.9	89.5		
法	法	男	132	1	0	121	118	97.5	90.1
		女	23	0	0	18	18	100.0	78.3
	計	155	1	0	139	136	97.8	88.3	
外国語	英米語	男	60	1	0	49	49	100.0	81.7
		女	89	1	0	78	77	98.7	87.5
	計	149	2	0	127	126	99.2	85.1	
国際文化	国際文化	男	47	2	0	35	33	94.3	73.3
		女	52	0	0	46	45	97.8	86.5
		計	99	2	0	81	78	96.3	80.4
	国際協力	男	26	0	0	23	23	100.0	88.5
		女	17	1	0	13	13	100.0	81.3
		計	43	1	0	36	36	100.0	85.7
計	142	3	0	117	114	97.4	82.0		

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男	109	0	0	102	102	100.0	93.6
		女	18	2	0	13	13	100.0	81.3
		計	127	2	0	115	115	100.0	92.0
	こども スポーツ教育	男	15	0	0	14	14	100.0	93.3
		女	8	0	0	8	8	100.0	100.0
		計	23	0	0	22	22	100.0	95.7
計		150	2	0	137	137	100.0	92.6	
リハビリテー ション	理学療法	男	47	0	0	42	42	100.0	89.4
		女	28	0	0	24	23	95.8	82.1
	計		75	0	0	66	65	98.5	86.7
計		男	1,011	6	0	903	893	98.9	88.8
		女	361	5	0	313	309	98.7	86.8
		計	1,372	11	0	1,216	1,202	98.8	88.3

※卒業生には、9月卒業生を含む。

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業生に対する就職決定率＝就職者÷（卒業生－大学院進学者）×100

(9) 国際交流について

2021年度派遣・受入れをした留学生数は、以下のとおりである。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、留学を延期・中止等による代替プログラムとして実施したオンライン留学等に参加した学生数も掲載している。

1) 海外留学生数（長期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	商	外国語	国際文化	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	1	0	1	0	2
	カゼノビア大学	0	0	3	0	3
	コー大学	2	0	1	0	3
	メンフィス大学	1	0	0	0	1
	ボーリンググリーン州立大学	0	0	0	1	1
	マドンナ大学	0	0	1	0	1
	休学留学	0	0	1	0	1
カナダ	休学留学	1	2	0	0	3
オーストラリア	休学留学	1	0	0	1	2
イギリス	休学留学	0	0	1	0	1
マルタ共和	休学留学	0	1	1	0	2
韓国	東義大学校	0	0	0	1	1
計		6	3	9	3	21

2) 海外留学生数（中期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	法	外国語	国際文化	合計
アメリカ	コー大学	2	0	0	0	2
	ミドルテネシー州立大学	0	0	1	0	1
	休学留学	0	0	0	0	0
韓国	東義大学校	0	0	0	4	4
	休学留学	0	0	0	1	1
計		2	0	1	5	8

3) オンライン留学・語学プログラム

（単位：名）

区分	留学先等	期間/回数	計
オンライン留学	ノースカロライナ大学ウィルミントン校（アメリカ）	4週間	3
語学プログラム	ACEsプログラム	13回	40
計			43

4) 留学生別科 在籍者数（2021年5月1日時点）

外国人留学生受入れの中心となる留学生別科は、新型コロナウイルス感染症の水際対策として新規入国停止の措置が取られたことから、外国人留学生の入国ができず渡日留学の延期・中止若しくは受入れを見合わせたため、在籍者は0名となった。

5) 留学生別科オンライン日本語準備コース

(単位：名)

国名	在籍大学	春学期	秋学期	冬季集中	合計
インドネシア	アルムスリム大学	3	3	3	9
アメリカ	コー大学	1	1	0	2
	アラスカ大学フェアバンクス校	1	1	1	3
カナダ	ジョージブラウン大学	1	0	0	1
計		6	5	4	15

6) インターナショナル・ラウンジ利用者数

(単位：名)

区分	経済	現社	商	法	外国語	国文	スポ	リハ	別科	大学院	その他	計
留学対策講座	49	14	10	1	282	154	0	0	0	0	0	510
多言語プログラム	7	3	4	0	69	70	0	3	0	0	0	156
異文化理解	23	4	12	0	75	53	0	3	0	0	0	170
英会話	352	41	34	10	1,603	317	0	2	0	69	0	2,428
その他イベント	37	6	9	2	189	61	0	6	0	0	0	310
計	468	68	69	13	2,218	655	0	14	0	69	0	3,574

(10) 研究活動について

2021年度科学研究費助成事業（文部科学省、日本学術振興会）は、以下のとおりである。

（単位：千円）

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究（A）	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	6,800	2,040	8,840
基盤研究（B）	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	900	270	1,170
基盤研究（C）	新規	17	3	3,300	990	4,290
	継続	11	11	8,900	2,670	11,570
挑戦的研究（開拓）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	900	270	1,170
若手研究（B）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
若手研究	新規	5	0	0	0	0
	継続	3	3	2,000	600	2,600
研究活動スタート支援	新規	2	2	2,200	660	2,860
	継続	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費 （学術図書）	新規	2	0	0	0	0
新規 計		26	5	5,500	1,650	7,150
継続 計		17	17	19,500	5,850	25,350
計		43	22	25,000	7,500	32,500

（注1）・「配分額」欄には、2021年度支払請求に対する配分額を計上。

- ・配分額については、交付決定時に本学に配分された金額を掲載しており、研究分担者への配分前の金額である。
- ・継続申請・採択件数には、2021年4月1日採用者1名分を含んでいる。（若手研究）
- ・延長課題（配分金のないもの）は、計上していない。

基 盤 研 究 （ A ）：3～5年間 2,000万円以上5,000万円以下

基 盤 研 究 （ B ）：3～5年間 500万円以上2,000万円以下

基 盤 研 究 （ C ）：3～5年間 500万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 開 拓 ）：3～6年間 500万円以上2,000万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 萌 芽 ）：2～3年間 500万円以下

若 手 研 究 （ B ）：2～4年間 500万円以下（2017年度公募まで）

若 手 研 究：2～4年間 500万円以下（2018年度公募以降）

研究活動スタート支援：2年以内 単年度当たり150万円以下

研究成果公開促進費：学術研究の成果を刊行する学術図書、又は翻訳・校閲の上刊行するもの（学術図書）

3. 財務の概要

(1) 決算概要

2021年度は、予算編成において、学部新生の予算定員を1.00倍としても運営できる経営体質とするため、経常的経費については事業の必要性和金額の妥当性を審査、中期アクションプランを始めとする重要な政策課題（教育の質と学生満足度の向上、キャンパス整備、財務体質の強化）を推進するとともに新型コロナウイルス感染症に対応するための予備費を措置した上で、経営指標として事業活動収支差額の収入超過を確保することを方針とした。

決算の計算書類から、収入に関しては、学部の新入生1,428名（入学定員1.02倍）を迎え、補助金算定上の学生数の適正化が図られたことによる補助金の増加が確認できる。支出に関しては、新型コロナウイルスの影響下でキャンパスでの学びの機会を提供するための新たな支出（ハイブリッド授業、授業配信用カメラによる分散授業、ワクチンの大学拠点接種など）が発生したこと、旅費交通費は移動制限で抑制されているものの対面授業の増加に伴って予算執行が通常状態に戻りつつあること、キャンパス環境構築のための事業（瀬戸キャンパス将来構想に基づく整備、名古屋キャンパスの空調更新、大学院機能の名古屋キャンパス移転）が動き始めたことなどが確認できる。

経営状態を見る「事業活動収支計算書」では、基本金組入前当年度収支差額9億1,314万円（事業活動収支差額比率11.9%）、第1号基本金2億4,003万円組入れ後の当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）6億7,310万円の収入超過となった。資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、特定資産に7億1,129万円を繰入れた上で、翌年度繰越支払資金51億8,732万円となった。財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比9億1,314万円増加して293億5,509万円となっている。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造となっている。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができる。

（単位：千円）

科目	2017	2018	2019	2020	2021
経常収入（※1）	7,649,298	7,568,902	7,874,223	7,731,057	7,669,781
経常支出（※2）	6,769,466	6,779,484	7,119,985	6,877,170	6,730,975
経常収支差額	879,832	789,418	754,239	853,886	938,806
特別収支差額	△25,557	9,165	△51,985	1,813	△25,669
基本金組入前当年度収支差額	854,274	798,584	702,254	855,699	913,137
基本金組入額	△1,698,721	△2,887,739	△172,864	△76,801	△240,033
当年度収支差額	△844,446	△2,089,155	529,390	778,897	673,104
翌年度繰越収支差額	△6,743,473	△8,832,629	△8,303,239	△7,524,342	△6,851,238

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

1) 教育活動収支の部

教育活動収支の部は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を算出している。なお、借入金のような返済義務のある収入は含めないことになっている。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用を計上することになっている。

(単位：千円)

科目	2017	2018	2019	2020	2021
学生生徒等納付金	6,620,834	6,654,516	6,737,542	6,708,032	6,601,928
手数料	178,297	209,950	224,926	156,784	157,688
寄付金	26,090	35,414	42,129	40,369	41,965
経常費等補助金	448,541	437,935	462,717	612,344	723,988
付随事業収入	49,171	28,374	33,297	17,904	28,601
雑収入	313,554	189,909	359,363	175,777	91,247
教育活動収入計	7,636,487	7,556,098	7,859,973	7,711,210	7,645,417
人件費	3,935,022	3,793,014	4,019,564	3,759,845	3,658,026
(内、退職給与引当金繰入額)	303,864	219,942	384,694	212,520	130,224
教育研究経費	2,342,987	2,491,764	2,643,781	2,697,888	2,633,131
(内、減価償却額)	748,275	744,336	912,049	698,269	689,816
管理経費	491,457	494,705	456,639	419,437	439,818
(内、減価償却額)	21,109	21,136	22,722	20,967	22,098
教育活動支出計	6,769,466	6,779,484	7,119,985	6,877,170	6,730,975
教育活動収支差額	867,021	776,614	739,988	834,040	914,442

2) 教育活動外収支の部

教育活動外収支の部は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2017	2018	2019	2020	2021
教育活動外収入	12,811	12,804	14,251	19,846	24,364
教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	12,811	12,804	14,251	19,846	24,364

3) 特別収支の部

特別収支の部は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2017	2018	2019	2020	2021
特別収入計	15,866	10,318	3,730	10,489	4,813
特別支出計	41,423	1,152	55,715	8,677	30,482
特別収支差額	△25,557	9,165	△51,985	1,813	△25,669

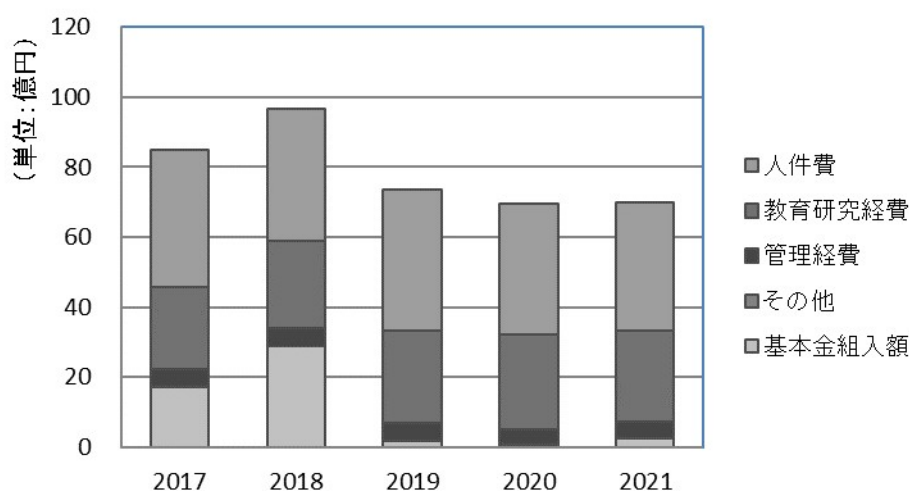
4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額を計上している。

(単位：千円)

区分	2017	2018	2019	2020	2021
第1号基本金	1,698,721	2,887,739	172,864	76,801	240,033
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
合計	1,698,721	2,887,739	172,864	76,801	240,033

事業活動支出及び基本金組入額推移



事業活動収支計算書関係比率

		2017	2018	2019	2020	2021
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	11.4%	10.3%	9.4%	10.8%	12.0%
	② 経常収支差額比率	11.5%	10.4%	9.6%	11.0%	12.2%
	③ 事業活動収支差額比率	11.1%	10.5%	8.9%	11.1%	11.9%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	86.6%	87.9%	85.6%	86.8%	86.1%
	⑤ 寄付金比率	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	⑥ 経常寄付金比率	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
	⑦ 補助金比率	5.9%	5.8%	5.9%	7.9%	9.4%
支出構成は適切であるか	⑧ 経常補助金比率	5.9%	5.8%	5.9%	7.9%	9.4%
	⑨ 人件費比率	51.4%	50.1%	51.0%	48.6%	47.7%
	⑩ 教育研究経費比率	30.6%	32.9%	33.6%	34.9%	34.3%
	⑪ 管理経費比率	6.4%	6.5%	5.8%	5.4%	5.7%
	⑫ 借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑬ 基本金組入率	22.2%	38.1%	2.2%	1.0%	3.1%
収入と支出のバランス	⑭ 減価償却額比率	11.4%	11.3%	13.1%	10.5%	10.6%
	⑮ 人件費依存率	59.4%	57.0%	59.7%	56.0%	55.4%
	⑯ 基本金組入後収支比率	114.2%	144.5%	93.1%	89.8%	90.9%

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにする計算書となっている。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2017	2018	2019	2020	2021
学生生徒納付金収入	6,620,834	6,654,516	6,737,542	6,708,032	6,601,928
手数料収入	178,297	209,950	224,926	156,784	157,688
寄付金収入	38,100	43,594	34,532	38,819	36,384
補助金収入	448,541	437,935	462,717	615,274	723,988
資産売却収入	5,676	0	72	0	0
付随事業・収益事業収入	49,171	28,374	33,297	17,904	28,601
受取利息・配当金収入	12,811	12,804	14,251	19,846	24,364
雑収入	312,509	188,864	358,317	174,778	90,251
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,236,750	1,254,890	1,329,245	1,210,025	1,330,625
その他の収入	455,672	935,016	299,258	443,036	265,962
資金収入調整勘定	△1,470,485	△1,382,739	△1,541,739	△1,492,727	△1,275,960
前年度繰越支払資金	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435
収入の部合計	12,502,880	12,575,133	11,426,210	12,070,892	12,667,265

(支出の部)

(単位：千円)

科目	2017	2018	2019	2020	2021
人件費支出	3,916,228	3,776,555	4,106,842	3,773,817	3,629,458
教育研究経費支出	1,594,712	1,747,428	1,731,621	1,998,069	1,937,734
管理経費支出	470,348	473,569	459,921	398,470	417,721
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,737,603	2,616,835	206,957	46,443	444,951
設備関係支出	52,069	275,680	86,188	85,731	53,846
資産運用支出	654,582	25,771	727,396	725,141	711,291
その他の支出	435,105	669,584	593,711	818,561	613,156
資金支出調整勘定	△549,697	△484,080	△665,546	△458,774	△328,211
翌年度繰越支払資金	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320
支出の部合計	12,502,880	12,575,133	11,426,210	12,070,892	12,667,265

また、資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかを活動区分ごとにキャッシュ・フローを示す計算書となっている。

(活動区分資金収支計算書)

(単位：千円)

科目	2017	2018	2019	2020	2021
教育活動資金収支差額	1,734,130	1,559,997	1,703,618	1,338,907	1,740,373
施設整備等活動資金収支差額	△2,158,309	△2,262,002	△893,073	△732,174	△1,095,868
その他の活動資金収支差額	1,105	△16,134	△105,217	△102,419	△140,621
支払資金の増減額	△423,074	△718,138	705,328	504,314	503,885
前年度繰越支払資金	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435
翌年度繰越支払資金	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320

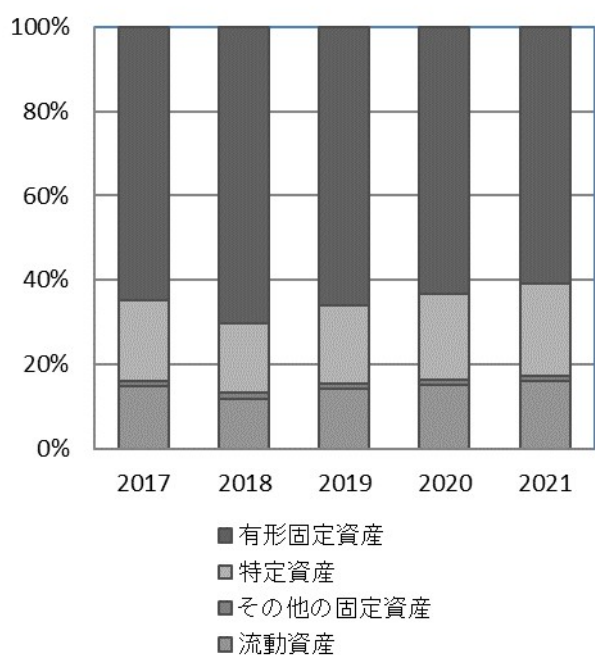
(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表した計算書となっている。

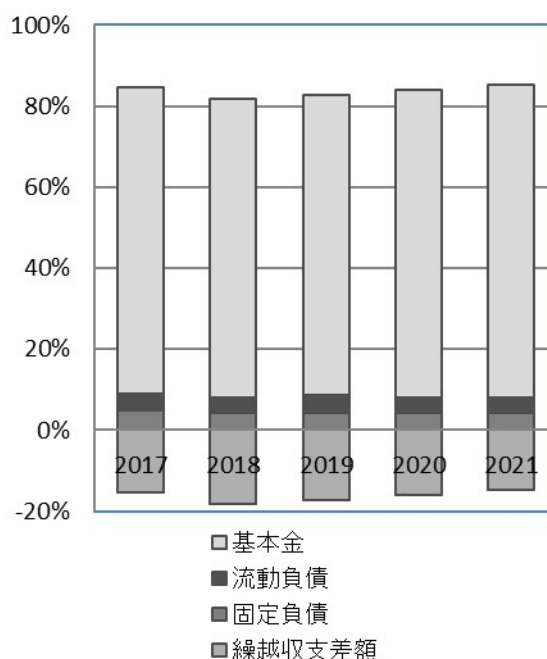
(単位：千円)

科目		2017	2018	2019	2020	2021
固定資産	有形固定資産	19,520,193	21,649,267	20,990,118	20,402,937	20,165,149
	特定資産	5,693,157	5,118,928	5,846,324	6,561,466	7,272,756
	その他の固定資産	396,845	396,845	396,843	406,843	406,843
	計	25,610,195	27,165,040	27,233,285	27,371,246	27,844,748
流動資産		4,450,316	3,650,236	4,498,960	4,877,129	5,284,439
(内、現金預金)		4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320
資産の部合計		30,060,512	30,815,276	31,732,245	32,248,375	33,129,187
負債	固定負債	2,099,215	2,115,674	2,028,396	2,014,425	2,042,993
	流動負債	1,875,879	1,815,601	2,117,593	1,791,996	1,731,104
	計	3,975,094	3,931,275	4,145,990	3,806,421	3,774,097
純資産	基本金	32,828,891	35,716,630	35,889,494	35,966,296	36,206,328
	繰越収支差額	△6,743,473	△8,832,629	△8,303,239	△7,524,342	△6,851,238
	計	26,085,418	26,884,001	27,586,255	28,441,954	29,355,091
負債・純資産計		28,958,767	30,060,512	30,815,276	31,732,245	33,129,187

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



貸借対照表関係比率

		2017	2018	2019	2020	2021
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	86.8%	87.2%	86.9%	88.2%	88.6%
	繰越収支差額構成比率	-22.4%	-28.7%	-26.2%	-23.3%	-20.7%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	85.2%	88.2%	85.8%	84.9%	84.0%
	流動資産構成比率	14.8%	11.8%	14.2%	15.1%	16.0%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	237.2%	201.0%	212.5%	272.2%	305.3%
	前受金保有率	338.9%	276.8%	314.4%	387.1%	389.8%
	退職給与引当特定資産保有率	36.9%	36.7%	43.2%	48.4%	52.6%
負債の割合はどうか	総負債比率	13.2%	12.8%	13.1%	11.8%	11.4%
将来の安定性はどうか	積立率	65.3%	54.0%	60.2%	65.0%	69.9%

(5) その他

1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上の額を超えるもの	1,699,715,000	1,712,336,600	12,621,600
（うち満期保有目的債券）	(1,699,715,000)	(1,712,336,600)	(12,621,600)
時価が貸借対照表上の額を超えないもの	2,100,000,000	2,072,197,800	△27,802,200
（うち満期保有目的債券）	(2,100,000,000)	(2,072,197,800)	(△27,802,200)
合 計	3,799,715,000	3,784,534,400	△15,180,600
（うち満期保有目的債券）	(3,799,715,000)	(3,784,534,400)	(△15,180,600)
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	3,816,575,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,799,715,000	3,784,534,400	△15,180,600
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,799,715,000	3,784,534,400	△15,180,600
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	3,816,575,000		

2) 借入金の状況

借入金をしていない。

3) 学校債の状況

学校債を発行していない。

4) 寄付金の状況

寄付金種別	金額（円）
教育研究振興資金	14,904,742
その他特別寄付金	21,479,402
現物寄付	10,393,954
合 計	46,778,098

5) 補助金の状況

補助金種別	金額 (円)
経常費補助金収入	456,847,000
その他国庫補助金収入	0
授業料等減免費交付金収入	266,311,000
地方公共団体補助金収入	829,559
合計	723,987,559

6) 収益事業の状況

収益事業を行っていない。

7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

属性	役員、法人の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	役員の兼務等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(円)
理事	草野勝彦	—	—	弁護士	—	—	顧問弁護士	顧問料の支払	393,750

(注1) 草野氏は、2021年8月2日付で退任しており、上記内容は当事業年度の在任期間に係るものであります。

② 出資会社

学校法人の出資割合が総支出額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 NGU プラッツ
事業内容	保険代理店業、下宿紹介管理、広告管理、自動販売機管理など
資本金の額	9,000,0000 円
学校法人の出資状況	令和2年10月1日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合	100%
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入配当金 0 円 当該会社からの寄付金 7,000,000 円 当該会社からの賃借料 396,000 円 当該会社への業務委託料 5,694,810 円
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

8) 学校法人間財務取引

当該取引を行っていない。

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は、主に事業活動収支計算書の財務比率における人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率を経営上の指標として重視している。コロナ禍においてもこれらの財務比率は、全国の私立大学の平均的な水準で推移していることから法人運営及び教育研究環境は適切に維持されていると分析する。

事業活動収支差額比率は、安定的に10%前後を推移しており、近年においては、基本金組入後の当年度収支差額にも改善が見られ、自己資本の充実に繋がってきている。ただし、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、過去に校地・校舎を新規取得したことで支出超過の状態が継続しており、学校法人の持続性の観点から中長期的に収支均衡を図る必要がある。また、財務基盤の安定化については、その指標として積立率が挙げられるが、継続的に資金の積み立てが進んでおり、改善が図られていると言える。

経営上で最も重視すべきことは、少子化の影響を受けて厳しい経営環境となってきたが、入学志願者数及び入学者数の確実な確保と認識しており、現在の安定的な学生の入学は学校法人の発展を支えるものとなっている。引き続き、教育の質と学生満足度の向上、それらに繋がる環境整備に継続して取り組むとともに外部資金による教育研究の活性化や効率的な運営による支出抑制に取り組み、健全で持続的な経営を推進する。